1924.68534 PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In Re U.S. Patent Application)		
Applicant: Masahiro Ito) I hereby certify that this paper is being deposited with the Unite States Postal Service as EXPRESS MAIL in an envelop addressed to: Mail Stop PATENT APPLICATION, Commission for Patents, P.O. Box 1450, Alexandria, VA 22313-1450, on the		
Serial No.)	date.	
Filed:	October 14, 2003)	<u>Oct. 14, 2003</u> Date	Express Mail Label No.: EV032735241US
For: N	METHOD OF AND	j)		
APPARATUS FOR)		
(CORRECTING DATA)		
F	RECORDING POSITION ON)		
F	RECORDING MEDIUM)		
)		
Art Unit:)		

CLAIM FOR PRIORITY

Commissioner for Patents P.O. Box 1450 Alexandria, VA 22313-1450

Dear Sir:

Applicant claims foreign priority benefits under 35 U.S.C. § 119 on the basis of the foreign application identified below:

Japanese Patent Application No. 2002-303892, filed October 18, 2002

A certified copy of the priority document is enclosed.

Respectfully submitted,

GREER, BURNS & CRAIN, LTD.

By

James K. Folker

Registration No. 37,538

October 14, 2003 300 South Wacker Drive Suite 2500 Chicago, Illinois 60606 Telephone: 312.360.0080 Facsimile: 312.360.9315

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年10月18日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-303892

[ST.10/C]:

[JP2002-303892]

出 願 人
Applicant(s):

富士通株式会社

2003年 3月 7日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Japan Patent Office



特2002-303892

【書類名】 特許願

【整理番号】 0251694

【提出日】 平成14年10月18日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G11B 5/09 311

G11B 5/09 361

【発明の名称】 磁気ディスク装置および記録位置補正方法

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 富士通

株式会社内

【氏名】 伊藤 昌博

【特許出願人】

【識別番号】 000005223

【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

【識別番号】 100089118

【弁理士】

【氏名又は名称】 酒井 宏明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 036711

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9717671

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 磁気ディスク装置および記録位置補正方法

【特許請求の範囲】

【請求項1】 記録媒体の回転中心と該記録媒体を回転して使用する際の回転中心の間にずれを有する磁気ディスク装置であって、

前記記録媒体を定速度で回転し、該記録媒体に記録された基準信号の時間間隔 を測定する基準信号時間間隔測定手段と、

前記基準信号時間間隔測定手段により測定された基準信号の時間間隔および前記ずれのない状態で記録媒体を前記定速度で回転した際に測定される該基準信号の時間間隔に基づいて記録媒体へのデータ書き込み時間間隔の補正値を算出する補正値算出手段と、

前記補正値算出手段により算出されたデータ書き込み時間間隔の補正値に基づいて記録媒体にデータを書き込むデータ書き込み手段と、

を備えたことを特徴とする磁気ディスク装置。

【請求項2】 前記補正値算出手段は、前記基準信号時間間隔測定手段により測定された基準信号の時間間隔と前記ずれのない状態で記録媒体を前記定速度で回転した際に測定される該基準信号の時間間隔との比率を計算する時間間隔比率計算手段と、前記時間間隔比率計算手段により計算された比率に基づいてセクタパルス間隔の補正値を前記データ書き込み時間間隔の補正値として算出するセクタパルス間隔算出手段と、を備えたことを特徴とする請求項1に記載の磁気ディスク装置。

【請求項3】 前記基準信号時間間隔測定手段により時間間隔が測定された 基準信号はサーボ信号であることを特徴とする請求項1または2に記載の磁気ディスク装置。

【請求項4】 前記ずれの発生を検知するずれ発生検知手段をさらに備え、前記ずれ発生検知手段によりずれの発生が検知された際に、前記基準信号時間間隔測定手段は基準信号の時間間隔を測定し、前記補正値算出手段はデータ書込み時間間隔の補正値を算出することを特徴とする請求項1、2または3に記載の磁気ディスク装置。

【請求項5】 記録媒体の回転中心と該記録媒体を回転して使用する際の回転中心の間にずれを有する磁気ディスク装置による該記録媒体へのデータの記録位置補正方法であって、

前記記録媒体を定速度で回転し、該記録媒体に記録された基準信号の時間間隔を測定する基準信号時間間隔測定工程と、

前記基準信号時間間隔測定工程により測定された基準信号の時間間隔および前記ずれのない状態で記録媒体を前記定速度で回転した際に測定される該基準信号の時間間隔に基づいて記録媒体へのデータ書き込み時間間隔の補正値を算出する補正値算出工程と、

前記補正値算出工程により算出されたデータ書き込み時間間隔の補正値に基づいて記録媒体にデータを書き込むデータ書き込み工程と、

を含んだことを特徴とする記録位置補正方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

この発明は、記録媒体の回転中心と記録媒体を回転して使用する際の回転中心の間にずれを有する磁気ディスク装置に関し、特に、記録媒体の回転中心のずれに起因するデータの記録位置のずれを補正し、ずれを想定して余分に設けているセクタ間の間隔を短縮することによってデータの記録領域を増やし、より多くのデータを記録することまたは同じ量のデータをより低い密度で記録することができる磁気ディスク装置および記録位置補正方法に関する。

[0002]

【従来の技術】

従来、磁気ディスク装置の高記録密度化によるトラック本数の増加にともない、磁気ヘッドの位置決めに使用する信号、すなわちサーボ信号のトラックへの書き込み時間が増加し、この時間の増加が、磁気ディスク装置の生産性低下の原因となっていた。

[0003]

すなわち、サーボ信号の書き込みは、記録媒体を磁気ディスク装置へ組み込ん

だ後にその装置自身のヘッドを使用しておこなうため、生産する磁気ディスク装置ごとにサーボ信号の書き込みが必要であり、サーボ信号の書き込み時間の増加は、磁気ディスク装置を生産するために要する時間の増加につながっていた。

[0004]

そこで、磁気転写などにより、磁気ディスク装置に組み込む前に記録媒体にサーボ信号を書き込み、サーボ信号の書き込み時間を短縮する技術が開示されている(たとえば、特許文献 1 参照。)。この従来技術では、サーボ信号が記録されたマスターディスクを他のディスクに密着させて磁界を印加し、サーボ信号の一括転写をおこなうことによってサーボ信号の書き込み時間の短縮を図っている。

[0005]

【特許文献1】

特開平4-251440号公報(2頁)

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、サーボ信号が記録された記録媒体を磁気ディスク装置に組み込む場合には、サーボ信号を書き込んだ際の記録媒体の中心と記録媒体を磁気ディスク装置に組み込んだ後の回転中心の間にずれが生じ、データの書き込み時にヘッドを通過する媒体面の速度が一定でなくなるため、データの書き込み位置がずれるという問題があった。

[0007]

また、記録媒体を磁気ディスク装置に組み込んだ後も、外部からの衝撃などにより、記録媒体の回転中心にずれが発生し、データの書き込み位置がずれるという問題があった。

[0008]

このため、記録媒体の回転中心にずれが発生してデータの書き込み位置がずれた場合にも、データの上書きによるデータの破壊がおこらないように、データの記録単位であるセクタ間の間隔を大きくする必要があった。

[0009]

この発明は、上述した従来技術による問題点を解消するためになされたもので

あり、記録媒体の回転中心のずれに起因するデータの記録位置のずれを補正し、 ずれを想定して余分に設けているセクタ間の間隔を短縮することによってデータ の記録領域を増やし、より多くのデータの記録、またはより低い密度でのデータ の記録ができる磁気ディスク装置および記録位置補正方法を提供することを目的 とする。

[0010]

【課題を解決するための手段】

上述した課題を解決し、目的を達成するため、本発明は、記録媒体の回転中心と該記録媒体を回転して使用する際の回転中心の間にずれを有する磁気ディスク装置であって、前記記録媒体を定速度で回転し、該記録媒体に記録された基準信号の時間間隔を測定する基準信号時間間隔測定手段と、前記基準信号時間間隔測定手段により測定された基準信号の時間間隔および前記ずれのない状態で記録媒体を前記定速度で回転した際に測定される該基準信号の時間間隔に基づいて記録媒体へのデータ書き込み時間間隔の補正値に基づいて記録媒体へのデータ書き込み時間間隔の補正値に基づいて記録媒体にデータを書き込むデータ書き込み手段と、を備えたことを特徴とする。

[0011]

また、本発明は、記録媒体の回転中心と該記録媒体を回転して使用する際の回転中心の間にずれを有する磁気ディスク装置による該記録媒体へのデータの記録位置補正方法であって、前記記録媒体を定速度で回転し、該記録媒体に記録された基準信号の時間間隔を測定する基準信号時間間隔測定工程と、前記基準信号時間間隔測定工程により測定された基準信号の時間間隔および前記ずれのない状態で記録媒体を前記定速度で回転した際に測定される該基準信号の時間間隔に基づいて記録媒体へのデータ書き込み時間間隔の補正値を算出する補正値算出工程と、前記補正値算出工程により算出されたデータ書き込み時間間隔の補正値に基づいて記録媒体にデータを書き込むデータ書き込み工程と、を含んだことを特徴とする。

[0012]

かかる発明によれば、記録媒体を定速度で回転し、記録媒体に記録された基準

信号の時間間隔を測定し、測定した基準信号の時間間隔およびずれのない状態で記録媒体を定速度で回転した際に測定される基準信号の時間間隔に基づいて記録媒体へのデータ書き込み時間間隔の補正値を算出し、算出したデータ書き込み時間間隔の補正値に基づいて記録媒体にデータを書き込むこととしたので、記録媒体の回転中心のずれに起因するデータの記録位置のずれを補正し、ずれを想定して余分に設けているセクタ間の間隔を短縮することによってデータの記録領域を増やし、より多くのデータの記録、またはより低い密度でのデータの記録ができる。

[0013]

【発明の実施の形態】

以下に添付図面を参照して、この発明に係る磁気ディスク装置および記録位置 補正方法の好適な実施の形態を詳細に説明する。

[0014]

まず、本実施の形態に係る磁気ディスク装置の記録位置ずれの概念について説明する。図1は、本実施の形態に係る磁気ディスク装置の記録位置ずれの概念を説明するための説明図である。

[0015]

同図(a)に示すように、記録媒体の回転中心がPからQにずれると、Pラック上の長さ L_1 の円周部分に対応する回転角は、 α から、Pラック上の位置によって、 β や γ などのように変わる。ここで、一定の長さ L_1 の円周部分に対応する回転角がPラック上の位置によって変わることは、一定の回転角に対応する円周部分の長さがPラック上の位置によって変わることでもある。

[0016]

すなわち、Qに近い方の円周部分では、回転角 β に対応する円周部分の長さが L_1 であるため、回転角が β より小さい α に対応する円周部分の長さは L_1 より短くなり、一方、Qに遠い方の円周部分では、回転角 γ に対応する円周部分の長さが L_1 であるため、回転角が γ より大きい α に対応する円周部分の長さは L_1 より長くなる。

[0017]

このように、記録媒体の回転中心にずれが生じると、磁気ディスク装置のよう に回転角を用いてトラック上のデータ記録位置を決めている場合には、記録媒体 の周方向に見かけ上その通過時間の伸縮が発生することとなる。

[0018]

したがって、同図(b)に示すように、トラック上に L_1 の間隔でサーボ信号(Servo)が記録され、同図(c)に示すように、セクタパルス(SctP)が記録され、同図(d)に示すようにセクタ(Sector)が記録されているとすると、記録媒体の回転中心がずれて見かけ上周方向の時間軸上の長さが伸びた円周部分では、同図(e)に示すようにサーボ信号の間隔 L_1 が伸びて L_2 となり、同図(f)に示すようにセクタパルスの間隔が伸び、同図(g)に示すようにセクタパルスの間隔が伸び、同図(g)に示すようにセクタ間隔が伸びることとなる。

[0019]

そして、4番目のセクタヘデータを書き込む場合、データの書き込みは媒体の伸びを考慮することなくおこなわれるため、同図(h)に示すようなセクタパルスがあるものとして、同図(i)に示すように4番目のセクタヘデータが書き込まれる。この結果、4番目のセクタのデータが同図(f)に示した3番目のセクタの位置にかかって書かれてしまうこととなる。

[0020]

このため、従来は、記録媒体の回転中心のずれによってデータの書き込み位置 にずれが発生した場合にもデータの上書きが発生しないように、セクタ間に十分 な間隔を確保する必要があった。

[0021]

これに対して、本実施の形態では、記録媒体の回転中心のずれに起因する記録 媒体の伸びに対応して同図(j)に示すようにセクタパルスの間隔を補正し、同 図(k)に示すように4番目のセクタを正しい位置に書き込むこととしている。

[0022]

このように、本実施の形態では、記録媒体の回転中心のずれに起因する媒体の みかけ上の伸縮に対応してセクタパルスの位置を補正し、補正したセクタパルス の位置に基づいてデータを書き込むこととしたので、セクタ間の間隔を短くする ことができ、データの記録領域が増え、記録媒体の記録容量を増加、または、記録密度を低減することができる。

[0023]

次に、本実施の形態に係る磁気ディスク装置の構成について説明する。図2は、本実施の形態に係る磁気ディスク装置の構成を示す機能ブロック図である。同図に示すように、この磁気ディスク装置は、読取ヘッド201と、サーボ信号検出部202と、書込基準クロック生成部203と、サーボ信号間隔カウント部204と、補正カウント値算出部205と、セクタパルス生成部206と、セクタフォーマット書込タイミング生成部207と、データ書込部208と、書込ヘッド209とを有する。

[0024]

読取ヘッド201は、記録媒体に記録されたサーボ信号、セクタパルス、データなどを読み取る磁気ヘッドであり、読み取った信号をサーボ信号検出部202 に渡す。

[0025]

サーボ信号検出部202は、読取ヘッド201が読み取った信号の増幅、復調をおこなうとともにサーボ信号を検出する処理部であり、サーボ信号を検出すると、そのことをサーボ信号間隔カウント部204に通知する。

[0026]

書込基準クロック生成部203は、記録媒体にデータを書き込む際に基準となるクロック信号を生成する処理部である。この書込基準クロック生成部203によって生成される書込基準クロック信号は、サーボ信号間隔カウント部204およびセクタパルス生成部206で時間を計測するための基準信号として使用される。

[0027]

サーボ信号間隔カウント部204は、サーボ信号の時間間隔を測定する処理部であり、サーボ信号検出部202が検出した二つのサーボ信号間の書込基準クロック信号の数を数えることによってその時間間隔を測定する。

[0028]

補正カウント値算出部 2 0 5 は、サーボ信号間隔カウント部 2 0 4 が測定したサーボ信号の時間間隔とサーボ信号を記録媒体に記録した際に想定した時間間隔を比較することによってトラックの伸縮値を計算し、計算したトラックの伸縮値に基づいてセクタパルス間隔の補正値を算出する処理部である。具体的には、この補正カウント値算出部 2 0 5 は、セクタパルス間隔の補正値を、書込基準クロック信号のカウント値として出力する。

[0029]

この補正カウント値算出部205が、測定したサーボ信号の時間間隔の想定値 からのずれに基づいてセクタパルス間隔の補正値を算出し、データ書込部208 が算出された補正値に基づいてデータを記録媒体に書き込むことにより、記録媒 体の回転中心がずれた場合にも、正しい位置にデータを書き込むことができる。

. [0030]

セクタパルス生成部206は、補正カウント算出部205が算出したセクタパルス間隔の補正値に基づいてセクタパルスを生成する処理部であり、生成したセクタパルスの発生タイミングをセクタフォーマット書込タイミング生成部207に通知する。

[0031]

セクタフォーマット書込タイミング生成部207は、セクタパルス生成部20 5が生成したセクタパルスの発生タイミングに基づいてセクタフォーマットデー タおよび書込データの書込制御信号を生成する処理部である。

[0032]

データ書込部208は、フォーマットデータや書込データを変調し、書込みへッド209が記録媒体へデータを書き込むための書込電流を、セクタフォーマット書込タイミング生成部207が生成した書込制御信号に基づいて生成する処理部である。

[0033]

書き込みヘッド209は、データ書込部208が生成した書込電流にしたがって、フォーマットデータおよび書込データを記録媒体に書き込む磁気ヘッドである。

[0034]

次に、本実施の形態に係る磁気ディスク装置によるデータ記録位置補正処理の 処理手順について説明する。図3は、本実施の形態に係る磁気ディスク装置によ るデータ記録位置補正処理の処理手順を示すフローチャートである。

[0035]

同図に示すように、この磁気ディスク装置は、記録媒体へのデータの書き込み 位置を補正する必要があると判断すると、サーボ信号検出部202がサーボ信号 を検出し(ステップS301)、サーボ信号を検出したことをサーボ信号間隔カ ウント部204に通知する。

[0036]

そして、サーボ信号の検出を通知されたサーボ信号間隔カウント部204が書込基準クロック信号のカウントを開始し(ステップS302)、サーボ信号検出部202が次のサーボ信号を検出すると(ステップS303)、サーボ信号間隔カウント部204は書込基準クロック信号のカウントを終了し(ステップS304)、カウント値を補正カウント値算出部205に通知する。

[0037]

そして、カウント値の通知を受けた補正カウント値算出部205は、通知されたカウント値からサーボ信号の時間間隔を計算し、計算したサーボ信号の時間間隔とサーボ信号を記録媒体に書き込んだ際に想定した時間間隔に基づいてトラックの伸縮率を計算する(ステップS305)。

[0038]

そして、計算したトラックの伸縮率からセクタパルス間隔の補正値を算出し(ステップS306)、セクタパルス生成部206がこの補正値に基づいてセクタパルスを生成し(ステップS307)、生成したセクタパルスのタイミングをセクタフォーマット書込タイミング生成部207に通知する。

[0039]

そして、セクタフォーマット書込タイミング生成部207が通知されたセクタ パルスのタイミングに基づいてフォーマットデータおよび書込データの書込制御 信号を生成し(ステップS308)、データ書込部208が書込ヘッド209を 用いてフォーマットデータおよび書込データの書込みをおこなう (ステップS309)。

[0040]

上述してきたように、本実施の形態では、サーボ信号間隔カウント部204が サーボ信号の時間間隔を測定し、測定した時間間隔に基づいて補正カウント値算 出部205がセクタパルス間隔の補正値を算出し、この補正値に基づいてデータ 書込部208が記録媒体にデータを書き込むこととしたので、記録媒体の回転中 心がずれた場合にも、正しい位置にデータを書き込むことができる。

[0041]

なお、ここでは、補正カウント値算出部205がセクタパルス間隔の補正値を 算出すると、ただちに算出した補正値を用いてデータを書き込む場合について説 明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、記録媒体の回転中心がずれ た場合に、まず全てのセクタパルスの位置を補正し、全てのセクタパルスの位置 を補正した後にデータの書き込みをおこなうよう構成する場合にも同様に適用す ることができる。

[0042]

また、ここでは、記録媒体に記録されたサーボ信号の時間間隔を用いてトラックの伸縮率を計算する場合について説明したが、本発明はこれに限定されるものではなく、サーボ信号の継続時間やセクタ内の特定部分の時間間隔などを用いてトラックの伸縮率を計算するよう構成する場合にも同様に適用することができる

[0043]

また、図3に示したデータ記録位置補正処理は、記録媒体の回転中心にずれが 生じた場合におこなう必要があるが、記録媒体の回転中心のずれは、主に外部か らの衝撃によって発生する。そこで、次に、外部からの衝撃を検出する手法につ いて説明する。

[0044]

図4は、外部からの衝撃を検出する衝撃センサ回路の一例を示す図である。同 図に示すように、この衝撃センサ回路は、衝撃センサ401と、増幅器402と 、ローパスフィルタ403と、ウィンドウコンパレータ404とを有する。

[0045]

衝撃センサ402は、磁気ディスク装置に外部から加えられた衝撃を検知する センサであり、増幅器402は、衝撃センサ401の出力する衝撃信号を増幅す る処理部である。

[0046]

ローパスフィルタ403は、衝撃信号から雑音等を取り除くためのフィルタであり、ウィンドウコンパレータ404は、衝撃信号を所定の閾値(REF)と比較して衝撃を検出する比較器である。

[0047]

このように、衝撃センサ回路を用いて外部から磁気ディスク装置に加えられる 衝撃を検出し、衝撃を検出した場合には、記録媒体の回転中心にずれが発生した と判断してデータ記録位置補正処理をおこなうことにより、衝撃によるデータ書 き込み位置のずれを防ぐことができる。

[0048]

また、ここでは、外部から磁気ディスク装置に加えられる衝撃を衝撃センサを 用いて検出する手法について説明したが、外部から磁気ディスク装置に加えられ る衝撃は、磁気ディスク装置のボイスコイルモータに発生する逆起電力の変化を 用いて検出することもできる。ここで、ボイスコイルモータとは、磁気ディスク 装置のヘッドを動かすために使用されるモータであり、このボイスコイルモータ は、外部から衝撃に対して逆起電力を発生する。

[0049]

たとえば、図5は、このボイスコイルモータに発生する逆起電力を検出する回路の一例を示す図である。同図に示すように、モータドライバ回路510は、MPU(Micro Processing Unit)からの駆動指示に基づいてボイスコイルモータ520を動作させてヘッド530を動かす駆動回路であり、モータ駆動回路511と並列してモータドライバ回路510内に逆起電力検出回路512を設けることによって、ボイスコイルモータ520に発生する逆起電力を検出することができる。

[0050]

(付記1)記録媒体の回転中心と該記録媒体を回転して使用する際の回転中心の間にずれを有する磁気ディスク装置であって、

前記記録媒体を定速度で回転し、該記録媒体に記録された基準信号の時間間隔 を測定する基準信号時間間隔測定手段と、

前記基準信号時間間隔測定手段により測定された基準信号の時間間隔および前記ずれのない状態で記録媒体を前記定速度で回転した際に測定される該基準信号の時間間隔に基づいて記録媒体へのデータ書き込み時間間隔の補正値を算出する補正値算出手段と、

前記補正値算出手段により算出されたデータ書き込み時間間隔の補正値に基づいて記録媒体にデータを書き込むデータ書き込み手段と、

を備えたことを特徴とする磁気ディスク装置。

[0051]

(付記2)前記補正値算出手段は、前記基準信号時間間隔測定手段により測定された基準信号の時間間隔と前記ずれのない状態で記録媒体を前記定速度で回転した際に測定される該基準信号の時間間隔との比率を計算する時間間隔比率計算手段と、前記時間間隔比率計算手段により計算された比率に基づいてセクタパルス間隔の補正値を前記データ書き込み時間間隔の補正値として算出するセクタパルス間隔算出手段と、を備えたことを特徴とする付記1に記載の磁気ディスク装置

[0052]

(付記3)前記基準信号時間間隔測定手段により時間間隔が測定された基準信号はサーボ信号であることを特徴とする付記1または2に記載の磁気ディスク装置

[0053]

(付記4)前記ずれの発生を検知するずれ発生検知手段をさらに備え、前記ずれ 発生検知手段によりずれの発生が検知された際に、前記基準信号時間間隔測定手 段は基準信号の時間間隔を測定し、前記補正値算出手段はデータ書込み時間間隔 の補正値を算出することを特徴とする付記1、2または3に記載の磁気ディスク 装置。

[0054]

(付記5)前記ずれ発生検知手段は、衝撃センサを用いて衝撃を検出することによってずれの発生を検知することを特徴とする付記4に記載の磁気ディスク装置

[0055]

(付記6)前記ずれ発生検知手段は、ボイスコイルモータ内の逆起電力の変化を 用いて衝撃を検出することによってずれの発生を検知することを特徴とする付記 4に記載の磁気ディスク装置。

[0056]

(付記7)前記ずれ発生検知手段は、前記基準信号の時間間隔、該基準信号の継続時間またはセクタ内の所定部分の時間間隔を測定して前記ずれの発生を検知することを特徴とする付記4に記載の磁気ディスク装置。

[0057]

(付記8)前記ずれ発生検知手段は、電源が投入された際に前記基準信号の時間間隔、該基準信号の継続時間またはセクタ内の所定部分の時間間隔を測定して前記ずれの発生を検知することを特徴とする付記7に記載の磁気ディスク装置。

[0058]

(付記9)前記ずれ発生検知手段により時間間隔が測定されるセクタ内の所定部分は、前記ずれにより他のセクタ内の所定部分と重なることがないようにセクタ間隔を定めたことを特徴とする付記7または8に記載の磁気ディスク装置。

[0059]

(付記10)記録媒体の回転中心と該記録媒体を回転して使用する際の回転中心の間にずれを有する磁気ディスク装置による該記録媒体へのデータの記録位置補正方法であって、

前記記録媒体を定速度で回転し、該記録媒体に記録された基準信号の時間間隔 を測定する基準信号時間間隔測定工程と、

前記基準信号時間間隔測定工程により測定された基準信号の時間間隔および前 記ずれのない状態で記録媒体を前記定速度で回転した際に測定される該基準信号 の時間間隔に基づいて記録媒体へのデータ書き込み時間間隔の補正値を算出する 補正値算出工程と、 -

前記補正値算出工程により算出されたデータ書き込み時間間隔の補正値に基づいて記録媒体にデータを書き込むデータ書き込み工程と、

を含んだことを特徴とする記録位置補正方法。

[0060]

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、記録媒体を定速度で回転し、記録媒体に記録された基準信号の時間間隔を測定し、測定した基準信号の時間間隔およびずれのない状態で記録媒体を定速度で回転した際に測定される基準信号の時間間隔に基づいて記録媒体へのデータ書き込み時間間隔の補正値を算出し、算出したデータ書き込み時間間隔の補正値に基づいて記録媒体にデータを書き込むよう構成したので、記録媒体の回転中心のずれに起因するデータの記録位置のずれを補正し、ずれを想定して余分に設けているセクタ間の間隔を短縮することによってデータの記録領域を増やし、より多くのデータの記録、またはより低い密度でのデータの記録ができるという効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施の形態に係る磁気ディスク装置の記録位置ずれの概念を説明するための説明図である。

【図2】

本実施の形態に係る磁気ディスク装置の構成を示す機能ブロック図である。

【図3】

本実施の形態に係る磁気ディスク装置によるデータ記録位置補正処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図4】

衝撃センサ回路の一例を示す図である。

【図5】

ボイスコイルモータに発生する逆起電力を検出する回路の一例を示す図である

【符号の説明】

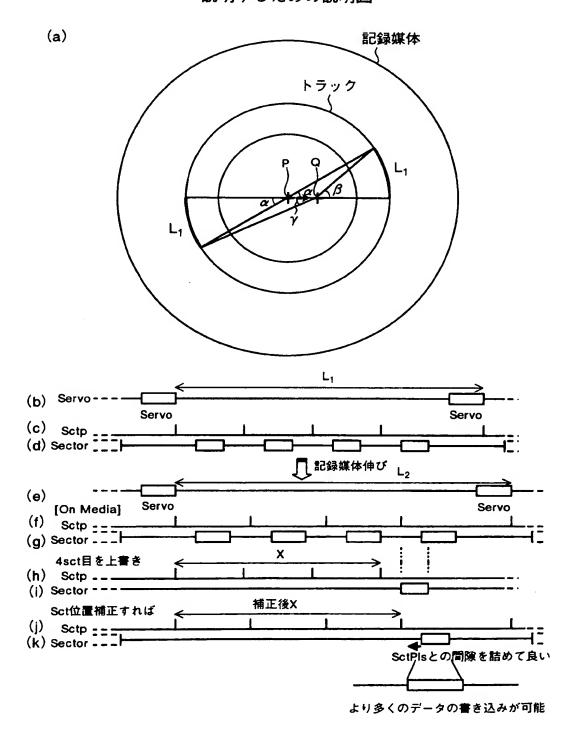
- 201 読取ヘッド
- 202 サーボ信号検出部
- 203 書込基準クロック生成部
- 204 サーボ信号間隔カウント部
- 205 補正カウント値算出部
- 206 セクタパルス生成部
- 207 セクタフォーマット書込タイミング生成部
- 208 データ書込部
- 209 書込ヘッド
- 401 衝撃センサ
- 402 増幅器
- 403 ローパスフィルタ
- 404 ウィンドウコンパレータ
- 510 モータドライバ回路
- 511 モータ駆動回路
- 5 1 2 逆起電力検出回路
- 520 ボイスコイルモータ
- 530 ヘッド

【書類名】

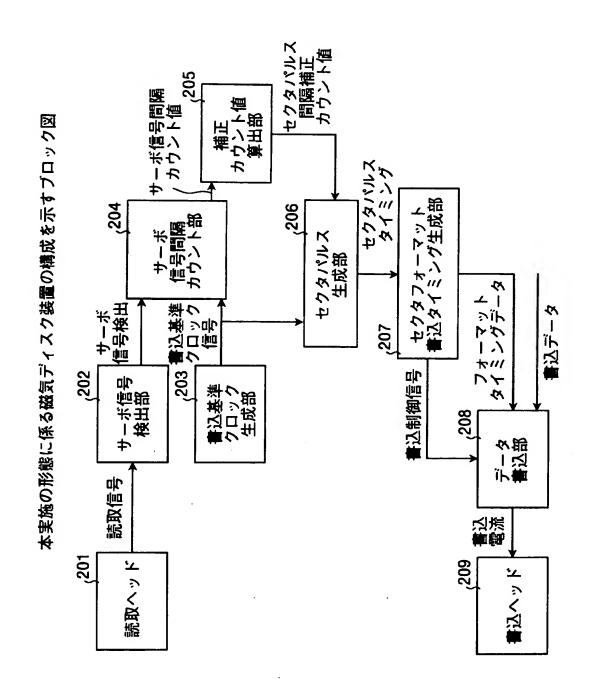
図面

【図1】

本実施の形態に係る磁気ディスク装置の記録位置ずれの概念を 説明するための説明図

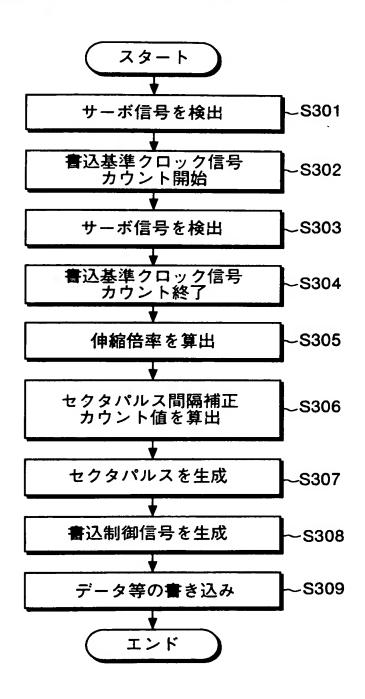


【図2】

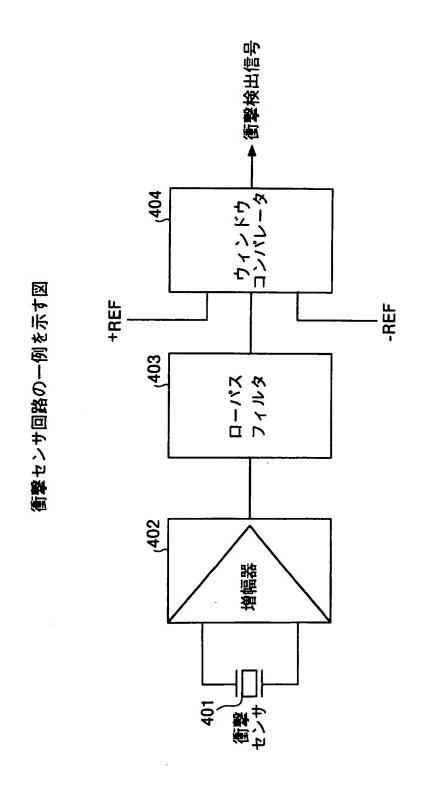


【図3】

本実施の形態に係る磁気ディスク装置によるデータ記録位置補正処理の処理手順を示すフローチャート

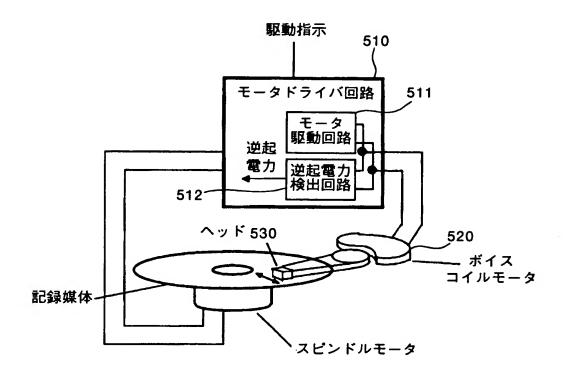


【図4】



【図5】

ボイスコイルモータに発生する 逆起電力を検出する回路の一例を示す図



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 磁気ディスク装置において、記録媒体の回転中心のずれに起因するデータの記録位置のずれを補正し、ずれを想定して余分に設けているセクタ間の間隔を短くすることによって、より多くのデータを記録すること、またはより低い密度でデータを記録すること。

【解決手段】 サーボ信号検出部202がサーボ信号を検出し、サーボ信号検出部202により検出された二つのサーボ信号の時間間隔をサーボ信号間隔カウント部204が測定し、サーボ信号間隔カウント部204により測定された時間間隔に基づいて補正カウント値算出部205がセクタパルス間隔の補正値を算出し、補正カウント値算出部205により算出された補正値に基づいてデータ書込部208が記録媒体にデータを書き込む構成とする。

【選択図】 図2

出願人履歴情報

識別番号

[000005223]

1.変更年月日

1996年 3月26日

[変更理由] 住所変更

住 所

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

氏 名

富士通株式会社